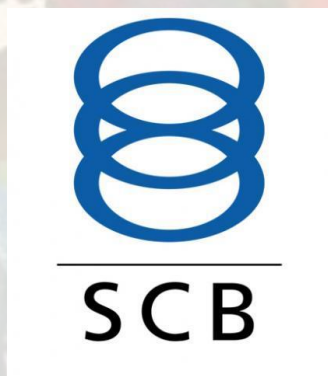


**しんきん
グローバルサミット**



**信金中央金庫
2021年3月4日**

講演登壇者

村松 清孝氏

中小企業基盤
整備機構



頼 致元氏

台湾工業技術
研究院



Passakorn
Chairat 氏

タイ工業省
産業振興局



有馬 良行氏

世界銀行財務局



大谷 誠一氏

大阪シティ
信用金庫



小澤 仁氏

バンコック銀行



児玉 治美氏

アジア開発銀行



岡田 誠氏

バンコック銀行



Le Long
Son 氏

Esuhai



李 民斌氏

東亜銀行



Nancy Novita
Helen 氏

メイバンク・
インドネシア



生悦住 忠史氏

大阪信用金庫



岡 豊樹氏

日中投資促進機構



Vuong Thanh
Long 氏

ベトナム投資
開発銀行



Riduan
Rahman 氏

マレーシア
投資開発庁



房 哲雄氏

多摩信用金庫



田中 嗣久氏

BDO ユニバンク



上杉 素直氏

日本経済新聞社



本間 哲平氏

BeeCruise



小野澤 麻衣氏

JETRO
クアラルンプール



目次

講演レポート

【第1部】 主催者挨拶	3
基調講演（中小企業基盤整備機構）	4
基調講演（世界銀行）	5
独立行政法人国際協力機構との「業務連携・協力に関する覚書」の締結	6
【第2部】 基調講演（アジア開発銀行）	7
中国香港分科会（東亜銀行）	8
（日中投資促進機構）	9
（共同セッション）	10
台湾分科会（BeeCruise）	12
（台湾工業技術研究院）	13
（共同セッション）	14
【第3部】 基調講演（パネルディスカッション）	16
タイ分科会（タイ工業省）	18
（バンコック銀行）	19
（共同セッション）	20
ベトナム分科会（ベトナム投資開発銀行）	22
（Esuhai）	23
（共同セッション）	24
マレーシア分科会（マレーシア投資開発庁）	26
（JETRO）	27
（共同セッション）	28
【第4部】 総括セッション	29

スケジュール

第1部	10:30	主催者挨拶		
	10:40 11:40	基調講演 ・ 中小企業基盤整備機構 ・ 世界銀行		
第2部	13:00	基調講演 ・ アジア開発銀行		
	13:30 14:30	<中国・香港分科会> 基調講演 ・ 東亜銀行 ・ 日中投資促進機構 共同セッション ・ 日中投資促進機構 ・ 多摩信用金庫 ・ 信金中央金庫	<台湾分科会> 基調講演 ・ BeeCruise Inc. ・ 台湾工業技術研究院 共同セッション ・ 台湾工業技術研究院 ・ 大阪シティ信用金庫 ・ 信金中央金庫	
第3部	14:40	パネルディスカッション ・ バンコック銀行 ・ メイバンク・インドネシア ・ ベトナム投資開発銀行 ・ BDO ユニバンク ・ JETRO KL ・ 信金中央金庫		
	15:10	<タイ分科会> 基調講演 ・ タイ工業省 ・ バンコック銀行 共同セッション ・ バンコック銀行 ・ 信金中央金庫	<ベトナム分科会> 基調講演 ・ ベトナム投資開発銀行 ・ Esuhai Co.,Ltd 共同セッション ・ Esuhai Co.,Ltd ・ 大阪信用金庫 ・ 信金中央金庫	<マレーシア分科会> 基調講演 ・ JETRO KL ・ マレーシア投資開発庁 共同セッション ・ マレーシア投資開発庁 ・ 信金中央金庫
第4部	16:10	総括セッション ・ 日本経済新聞社 ・ 信金中央金庫		



皆さま、こんにちは。信金中央金庫の柴田でございます。

信金中金は、全国に254ある信用金庫の中央金融機関であり、信用金庫業界の発展につとめ、わが国経済社会の繁栄に貢献することを経営理念に掲げ、日々業務に取り組んでおります。

皆さまご承知のとおり、信用金庫で働く職員は、地元で生まれ育ち、その地域に人一倍愛着の深い職員が大半です。信用金庫の職員は、「地元を元気にしていきたい」という当事者意識を強く持ち、地域と一心同体となって日々の業務に取り組んでおります。地域に根差し、地域の皆さまとともに活動する、Face to Faceの地域密着経営は、信用金庫の大きな特徴となっております。

第1部のテーマのひとつである信金中金の海外支援態勢については、これまで、海外駐在員事務所の設置や現地の大手銀行との業務提携等を実施し、海外における各種支援態勢の整備・強化に努めてまいりました。

特に、アジアにおきましては、香港、上海、バンコクに駐在員事務所を設置するとともに、タイ、ベトナムなど5か国の連携先で海外進出や販路拡大などのサポートに取り組んできたところです。

さらに、2021年7月には、シンガポールにおいて、信金中金100%出資の現地法人が業務を開始する予定です。シンガポールという東南アジアの一大金融センターに拠点を設立し、信用金庫と一体となって、アジアの成長力を日本の地域経済の未来に取り込んでいきたいと考えております。

基調講演（中小企業基盤整備機構）



オンデマンド配信はこちら



我が国で唯一の中小企業政策全般に関する総合的な実施機関として、中小企業が抱える事業承継や生産性向上、経済のグローバル化に伴う海外展開など、幅広い支援メニューを提供している中小企業基盤整備機構（中小機構）。副理事長の村松 清孝氏が中小機構の海外展開支援について語った。

中小機構の海外展開支援体制

我々、中小機構は、全国 10 か所の地域本部や外部に常設している約 3,000 人の専門家、外部機関と連携して企業の創業、成長・発展、事業承継・引継ぎ、再生と企業のライフステージに合わせた様々な支援を行っています。

海外展開に関する具体的取組

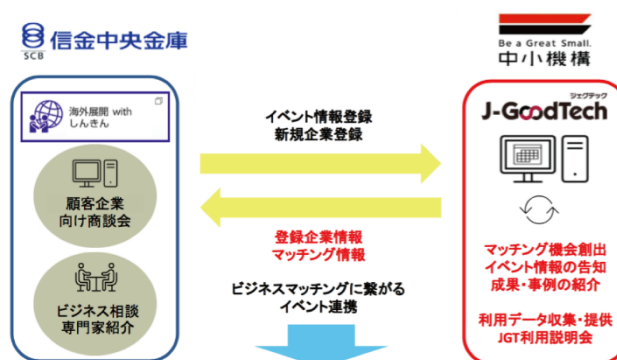
我々が取り組んでいる J-GoodTech（ジェグテック）は、大企業が対応できない技術力の優れた中小企業を WEB 上でマッチングする仕組みです。これまで自動車部品の現地生産先を探す日本企業と技術提携先を探すタイ企業や、海外展示会がなくなり、営業先を探すのに困っていた日本企業と信頼性の高い日本の機能性食品を用いた商品構想を持つベトナム企業、その他、中小企業と大企業、中小企業同士のマッチングにも実績があります。現在 73 の信用金庫に支援機関として登録、活用いただいています。

また、海外企業の経営者を日本に招聘する「海外 CEO 商談会」も実施しています。各席に通訳を配置し、日本語での商談を可能とするものでしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて WEB 商談会に移行しました。

信用金庫業界との連携について

中小機構は、2020 年 2 月に信金中央金庫と業務連携を締結しました。協定内容には、海外展開支援のほかにも信用金庫内の人材育成なども含まれています。

2020 年 11 月にはジェグテックを軸として、インドネシアで WEB 商談会を開催する



とともに、事前知識などに関するセミナーを 2 回開催し、商談の効果を高めました。今後はベトナム、マレーシア、台湾との WEB 商談会を予定するなど、名実ともに一体となった支援を進めています。

初めて海外展開を目指す企業においては、金融機関や支援機関が連携し、一体となって、それぞれの得意分野を持ち寄り、企業の状況に合わせた支援が重要だと認識しています。特に、地域の中小企業の情報やそれぞれのポテンシャルを把握している信用金庫の役割が重要となります。これからアフターコロナにおける海外展開に向けた準備が必要となると思います。企業のニーズに合わせて機動的な対応を進めていきたいと考えています。



基調講演（世界銀行）



オンデマンド配信はこちら



途上国政府に対する融資・技術協力・助言、途上国における民間セクターの活動に対する投融資を提供する国際開発金融機関（MDBs）の1つである世界銀行グループ。その役割や日本との歴史、国際連合の掲げる SDGs 達成に向けた取組みを、厳しい経営環境下にある金融機関の目指す方向性と併せて、世界銀行財務局駐日代表の有馬 良行氏が語った。

世界銀行について

世界銀行グループは、国際連合に属する専門機関で、5つの国際機関で構成されます。銀行といっても預金はなく、国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）による資本市場での債券発行を通じて資金調達を行い、開発途上国政府または同政府の保証する先への融資を行っています。

エネルギー、生産、物流の各フェーズで日本の戦後復興を支援

日本との関係性も古く、1953年の電力3社向け火力発電設備融資が最初の案件でした。エネルギー分野への融資は戦後復興支援のベースを形成するものとなり、電力供給が安定した後は、輸出競争力強化に向けた各製鉄会社への融資、造船、自動車などの製造業への融資が行われました。

その後、日本は飛躍的に成長し、最初の融資から13年後の1966年、東名高速道路の第6次融資が当行からの最後の融資案件となりました。豊かになった日本はサムライ債発行を通じて、世界銀行への資金提供側になりました。



世界銀行のSDGs取組事例

世界銀行の融資事例として、メキシコにおける温暖化対策の事例を1つ紹介します。メキシコは火力発電に依存しており、電気料金が高いことも課題でした。世界銀行がメキシコ政府と共同調査したところ、電力消費の主因は家庭にあり、各家庭の古い家電や白熱電球が大きく影響していることがわかりました。この状況を改善するため、メキシコ政府主導で家電の買替えを進め、その購入資金を世界銀行が融資しました。

この融資の回収にあたっては、電気料金の中に返済資金を含める手法を取りました。返済原資の上乗分を家電の買替えによる電気料金の引下げ効果が上回ったことで可能となったスキームでした。

持続可能な社会実現のための金融活動の先導を

このように様々なアイデアを金融と組み合わせることは、日本が得意とする分野だと思います。メキシコの事例は、日本の携帯電話会社が端末と利用料金を合算して請求する料金体系の導入とよく似ています。また、家電量販店では、電気料金の削減が電気料金比で示されるなど、昔から日本の日常に見られるものだと思います。

ユニークかつ持続可能な社会実現のため、日本の金融機関にリーダーシップをとってほしいと感じています。日本は米国に次ぐ、世界銀行の出資者ですが、資金面のみならず、金融業界のノウハウ共有を通じて、先進的な金融を実現できれば素晴らしい社会になると思っています。

独立行政法人国際協力機構との 「業務連携・協力に関する覚書」の締結



信金中央金庫（理事長：柴田 弘之（写真右））は、独立行政法人 国際協力機構（理事長：北岡 伸一氏（写真左）、以下「JICA」という。）が持つネットワークやノウハウを活かし、信用金庫取引先の途上国における海外展開等の支援を強化するため、JICA との間で「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。

JICA は、政府開発援助を通じた協力により築いた途上国政府とのネットワーク、途上国事業のノウハウを活用し、途上国への海外展開を検討する日系企業の支援を行っております。

本締結に際し、JICA の北岡理事長からは、「日本全国 254 の信用金庫と JICA との関係を一層強化し、優良な中小企業の海外事業展開を促進することを期待しています。」と挨拶がありました。

これに対し、信金中金の柴田理事長からは、「双方が持つネットワークを掛け合わせ、シナジー効果を生み出すことが可能となり、これまで以上に信用金庫業界がお客様のお役に立てるようになるものと確信しています。」と話がありました。

なお、本覚書にもとづく JICA との主な連携施策は、以下の内容となります。

- ①取引先の途上国ビジネス展開の支援
- ②海外企業とのビジネスマッチング機会の提供
- ③外国人材の適正な活用の促進

基調講演（アジア開発銀行）



オンデマンド配信はこちら



フィリピン、マニラに本部を置く国際開発金融機関であり、創設以来、本邦と深い関係を有するアジア開発銀行（ADB）。途上国支援や SDGs 達成、新型コロナウイルス対策支援など、民間セクターとの連携も深める同行の取り組みについて、駐日代表の児玉治美氏が新型コロナウイルス禍のアジア経済動向とともに語った。

ADB の概要と日本との関係

ADB は創設 55 年目を迎える国際開発金融機関です。開発途上国に限って資金を提供しており、貸付も低利で長期のものが中心、収益性よりも開発に重点が置かれています。先進国による 2 国間援助と比べると、より中立的で平等な立場から援助を行っており、国家間の利害を越えたところにある気候変動や感染症の予防といった公共の利益に関する課題に取り組んでいます。



日本は ADB の設立に深く関わっており、資金面・人材面で主導的な役割を果たしています。資金面では、米国と並んで最大の出資国、人材面では、歴代の総裁がすべて日本人で、300 人程度いる国際職員の約半数が日本人です。

コロナ感染拡大下のアジア経済

アジアの開発途上国全体の経済成長率は、2019 年の +5.1% から 2020 年は -0.4% と 60 年ぶりのマイナス成長となりました。

地域ごとの成長率をみると域内で唯一プラス成長を遂げたのは東アジアでした。その背景には中国が感染症の早期抑制に成功したことがあります。

国別にみると、国内感染が長期化した国の経済が縮小しました。また、一次産品の輸出国は需要と価格が低迷したほか、観光業の依存度が高い国も打撃を受けました。

アジア太平洋での SDGs への取り組みはコロナ前から既に立ち遅れていた分野がいくつもありましたが、感染拡大によってますます深刻化しました。ADB では「戦略 2030」において、7 つの優先課題を掲げていますが、特にジェンダーの平等と気候変動の 2 点については、2030 年までに全プロジェクトの 75% に盛り込むこととしています。

ADB の戦略 2030 と SDGs

ADB の 7 つの優先課題と SDGs の 17 の目標との間の明確なリンク



また、民間部門向け投融資を 2024 年までに全体の 3 分の 1 まで拡大するなど、ADB はこれまでの公共セクター中心から公共・民間の両セクターのための銀行に生まれ変わろうとしています。日本政府や民間セクターと三位一体となって、アジア途上国のインフラ整備や保険医療の分野で、それぞれの強みを活かしていきます。



国際金融都市であり、最も重要な日本食マーケットの一つでもある香港。世界中の大企業・金融機関のアジア拠点として、今日の繁栄を築いてきた。その香港において、最大の華人資本銀行である「東亜銀行（Bank of East Asia）」共同 CEO である李 民斌氏が、米中対立やコロナ禍を踏まえた最新の中国香港事情、貿易投資動向について語った。

新型コロナウイルス感染の香港への影響

2020年の香港のGDP成長率は通年でマイナスとなり、失業率も高い水準を記録しました。コロナ禍では、消費および観光関連が大きな打撃を受けた一方、金融業界は、それほど影響を受けませんでした。2020年後半には改善の兆候もみられ、今後、ワクチンが普及すれば、商業活動が活性化し、香港経済は回復軌道に乗るでしょう。東亜銀行では、中国の経済回復スピードの速さやグレイターベイエリア(粵港澳大湾区、GBA) 構想の進展によって、2021年の香港経済の成長率は+4%になると予想しています。

国家安全維持法の影響と国際金融センターとしての香港の地位

国家安全維持法導入前の2019年、香港ではほぼ毎日抗議デモが行われていました。2020年6月に同法が導入された当初、様々な憶測が広がりましたが、現実には社会秩序が回復しました。投資家に優しいビジネス環境と独立した司法制度が香港の強みであることを改めてお伝えしたいと思います。

香港は、これまでと同様、外国投資を歓迎しています。また、中国に流入する国際資本の有力なゲートウェイでしたが、近年では、海外の資産ポートフォリオに中国の資本を流入する上での重要なパイプ役を担っています。

香港は、上海および深セン市場との株式取引の相互取引制度等のアドバンテージを持っており、中国企業とグローバル投資家を双方向に結んでいます。こういった独自の優位性により、香港の主導的地位は今後も維持されるでしょう。

GBAにおける香港の役割

GBAは、国家主導的な取組みの一つです。香港は、GBAの企業および個人のための資金調達プラットフォームや人民元の国際化の促進等、重要な役割を担っており、今後GBA地域における香港の存在感はより高まると予想されます。また、今後はグリーンインフラプロジェクト等の成長が益々加速していく中、グリーンファイナンスという新たな取組みもあります。GBAは香港やその金融市場にとって大きなチャンスであると考えています。





世界第二位の経済大国となった中国。ビジネスにおいても、対中・対日の双方向化が進み、国際経済の構図が益々複雑化する中で、对中国投資に関連するサービスを提供する民間会員組織の日中投資促進機構の事務局長を務める岡 豊樹氏が、日系企業からみた最新の中国事情について語った。

数字から見える日中の関係

最初に2つの数字について、説明したいと思います。1つ目は貿易です。輸入に関してはずっと首位で、輸出入合計で見ても中国が貿易相手国として確たる地位を占めていることがわかります。2つ目は、日本企業の海外進出数で、2018年当時、約6万社を超える日本企業が世界に進出していた中、中国が3万3,000社と半分以上を占めていました。このように、日本と中国は切っても切れない関係にあるといえます。

新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響について、当機構でアンケート調査を行った際には、①中国国内の需要の回復が見通せない、②受注の落ち込み、外注先の部品調達の問題、③商談の延期・中止、④設備投資の動向、投資マインドの変化が読めない、⑤コストの上昇、といった点が問題として挙げられていました。

中国における最新トピック

最近のトピックとして、まずRCEPですが、中国側では、RCEPによりサプライチェーンの多様化ができるという観点から非常に歓迎をしていると聞いています。

RCEPおよびその他の経済的枠組み



次に消費者市場についてですが、中国では小売りの3割がネット経由の販売と言われており、昨年11月11日の独身の日には、大規模なセールが「アリババ」などのプラットフォームで開催され、兆円規模の売上となりました。

今の主流はライブコマースで、例えば「Taobao live」、「快手」等では、芸能人や企業のCEOが舞台に立って自らセールスするといったような動きがみられます。

日系企業を取り巻く課題

日系企業を取り巻く課題としては、米中関係や台湾をめぐる情勢に加え、経済インテリジェンス、市場開放の動き、知財、技術移転、人事労務等が挙げられます。

日中投資促進機構

課題

- ① 経済インテリジェンスをどう分析するか？
 - ・欧米からの視座
 - ・中国からの視座
 - ・日本からの視座
 - ・これからの立ち位置
- ② 投資環境は改善に向かっているか？
 - ・外商投資法実施細則公布(2020年1月1日～)
 - ・ネガティブリストの更新
 - ・統一化、標準化、罰則規定
- ③ 対外市場開放の動きをどう捉えるか？
 - ・自由貿易試験区、日中モデル試験区
 - ・自動車(EV、FCV)や金融分野等

Copyright©2022 JAPAN-CHINA INVESTMENT PROMOTION ORGANIZATION JCIPO

中国経済はまだまだリスク要因もありますので、日系企業においては、高い情報アンテナを張り、リスクシナリオを立て、長期戦も覚悟してしっかりと消費・投資の動向を見ていく必要があると思います。

中国香港分科会（共同セッション）



オンデマンド配信はこちら



日本企業の対中投資をサポートし、日中両国の経済関係の発展を役割とする「日中投資促進機構」と、東京都多摩地域を営業エリアとし、300社以上の海外進出企業のサポートに積極的に取り組んでいる「多摩信用金庫」。国際情勢や新型コロナウイルスなど、目まぐるしいスピードでビジネス環境が変化する中、「在中日系企業とのビジネス促進と信用金庫業界との連携」を見据え、日中投資促進機構事務局長の岡 豊樹氏（写真左）と多摩信用金庫常勤理事の房 哲雄氏（写真右）が語り合った。

多摩信用金庫の海外展開支援

（房氏）当金庫が営業エリアとする多摩地域は、人口約420万人、事業所数は12万先を超え、産業の特徴としては、医療・福祉、生活関連サービス業が近年増加しています。製造業では半導体製造装置関連の企業集積が多く見られ、個々の企業が高い技術力や製品開発力を備えていることが強みとなっています。

当金庫における海外展開支援の取組みとして、海外に進出しているお客様同士のコミュニケーション機会を作り、お互いの悩みや課題を共有することで課題解決を図るため、2013年に「BOB WORLD CLUB」という組織を立ち上げ、現在は59社が会員となっています。2021年度には、組織の更なる活性化を図るために「TAMA GLOBAL COMMUNITY」としてリニューアルを予定しています。

また、お客様への情報提供にも力を入れており、四半期に一度「海外展開セミナー」を開催しているほか、お客様の支援ニーズに応じた個別相談会も随時開催しています。



JETRO



海外展開WEBセミナー

海外オンライン商談スキル講座

～オンライン商談に必要なノウハウと商品PR動画作成～

グローバル化が進むなか、新型コロナウイルス感染拡大により、海外ビジネスを取りまく環境が大きく変わっています。今後、海外とのオンライン商談に必要なノウハウや効果的な商品PR動画作成方法について専門家を招きお話しさせていただきます。ぜひこの機会にご参加ください。

中国の経済社会と製造業のビジネスチャンス

（房氏）本日の岡様の講演では、コロナ禍から急速に経済回復基調にある中国の現状を知ることができましたが、中国政府の経済対策の効果や、在中日系中小企業への影響はいかがでしょうか。

（岡氏）2020年1月の武漢市ロックダウンから始まった新型コロナウイルスとの闘いにおいて、地域コミュニティによる水際対策やスマートフォンによる健康管理など、徹底的な感染対策が一定の効果を上げたことにより、中国政府はこのモデルに自信をもっている印象を受けます。

結果として2020年10～12月のGDPは前年同期比+6.5%を達成し、2021年度も+7～8%の成長を見込むなど強気な見通しが示されています。

日系中小企業への影響としては、輸出品のメンテナンス等を目的とした中国への渡航において、ビザ取得、隔離期間、航空利用料などの面で依然として不便な状況といえます。

（房氏）中長期的な視点では、中国のEV（電気自動車）シフトに伴い、金属加工・機械生産を営む中小企業にとっては大きな転換期が迫っていますが、その活路やヒントとなる取組事例はありますか。


（岡氏）自動車産業の中長期的な市場動向は大変注目されており、EVで後れを取っている日本勢には脅威とも考えられます。

一方で、EV、FCV（燃料電池自動車）、HV（ハイブリッド自動車）の将来シェアにおいて、HV が 50%を維持するとすれば、2020 年のHV 市場シェア 95%を占める日系企業にとっては明るい兆しと捉えることができます。

中堅中小企業にとっては、品質・サービス・サプライチェーンの面での優位性を活かした総力戦になると予想されます。具体的には、新素材、電池、ECU ソフトウェア、半導体、水素、充電インフラなどが挙げられます。

先日も、ある日系企業の方と話した際に、100 年に 1 度の大変革はチャンスであり、憂慮ない、勢いのある発言をされていたことを印象深く感じています。

**『新エネルギー自動車産業発展計画
(2021~2035年)』**
 国务院令公布 2020年10月20日公布

2035年まで 

47.5 2.5 50

- ・構成比率：EV+FCV+HV=100%
- ・EV：新車販売の主流へ
- ・公共分野の車両：全面電動化
- ・FCV：商業化応用実現
- ・自動運転レベル 4：大規模化応用実現

オンラインツールを活用した中国向け販路拡大

(モデレーター) コロナ禍における新たなビジネス促進のチャネルとして WEB 商談会や越境 EC の活用が注目されていますが、中国市場の特徴や販路構築のポイントを教えてくださいと思います。

(岡氏) 販路拡大のポイントとしては、平均値で物事を考えないこと（地域・年代が変われば国が変わるイメージを持つ）、徹底的にニーズの深掘りをする（埋もれない訴求力・差別化戦略を持つ）、信頼できる代理店や越境 EC 等のチャネルを持つことが挙げられます。

なお、中国の越境 EC 市場では、健康食品や高級食材といった日本食、インテリアなどの人気が高いですが、メイドインジャパンというだけで売れる時代ではなく、ストーリー性による差別化、長期ブランドの確立、地域戦略としての自治体連携商品といった戦略が重要となります。



出所：阿里巴巴集团HP

アリババ(天猫)

2020年11月1日
 ~11月11日
 4,982億元 (7.5兆円)
 (前年比26%増)



出所：京東HP

京東

2020年11月1日
 ~11月11日
 2,715億元(4.1兆円)
 (前年比32%増)

2020年「双11」シェア			
天猫	京東	拼多多	その他
66.29%	21.92%	3.61%	8.18%

新小売「盒馬鮮生」
 オンラインとオフラインの融合/物流改革とコスト削減
ライブコマース
 「Taobao live」、「快手」、「抖音」

(房氏) 当金庫の海外販路開拓支援としては、信金中金の支援メニューやジェットロ、中小機構など公的機関の支援策を活用しながら対応しています。2021 年 5 月に開催が予定されている、信金中金と日中投資促進機構の連携による「中国関連日系企業による WEB 商談会」については、中国向けビジネスマッチングに関心のあるお客様に積極的に案内したいと考えています。

お客様を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、我々信用金庫もその変化にスピード感をもって対応する必要があると感じています。そのためにも、「この商品は海外でも売るチャンスがあるのではないか」、「この技術は海外でも通用するのではないか」といった職員の気付き力や提案力を高めていくことが重要であると考えます。

私どもの役割は、お客さまと課題を共有し、その解決に向け取組を行い、地域の課題解決インフラとしての機能を発揮していくことであり、今後更に多様化する海外事業に関する課題についても、しっかり役割を果たしていきたいと考えております。

(モデレーター) 信金中金としても、駐在員事務所の日々の活動を通じて寄せられる信用金庫取引先のニーズに対応し、5 月に予定する WEB 商談会の開催によるビジネスマッチング機会の提供など積極的な支援に努めていきたいと考えています。

台湾分科会 (BeeCruise)



オンデマンド配信はこちら



コロナ禍で急速に進化したデジタルシフト。消費行動においても、EC 市場の需要が世界的に高まっている。世界中から日本の商品へのアクセスが可能となった中、クロスボーダーコマースを手掛ける BeeCruise 執行役員の本間 哲平氏が、いち早く感染拡大を抑制し、経済活動を再開した台湾市場への EC による販路開拓について語った。

BeeCruise-BEENOS Group について

当社 (BeeCruise) は、東証 1 部に上場している BEENOS Group の一員で、クロスボーダー領域を担っており、海外の人が日本の商品を購入するサポートに関連するサービスを運営しています。消費者向けのサービスは多くありますが、当社は唯一中小企業向けにサービスを提供しています。国内企業向けに海外へ進出するための情報収集、戦略設計から実践に関する諸々のプロモーションなどの業務、越境 EC を行うためのサービスプロダクトを提供しています。

流通等の実績もあり、海外の会員も 250 万人以上おり、海外人材のリソースや知見を活用した海外支援を行なっています。

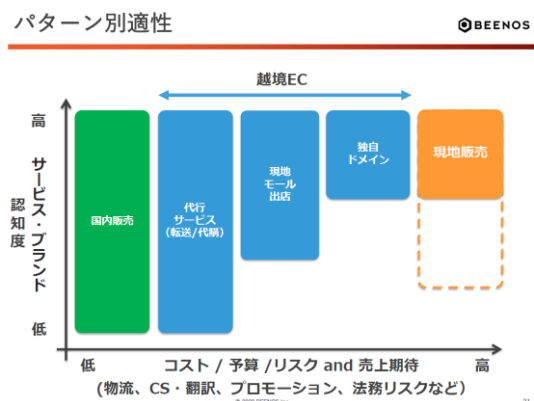


台湾市場について

台湾は、GDP 成長率や一人当たり購買力平価 GDP が日本よりも高い地域です。訪日数でいうと中国、韓国について 3 番目に多く、消費額の順位からも、ターゲットとしてみるにはとても魅力的な対象になると思います。

台湾の EC 市場と越境 EC ニーズ

台湾の EC 市場は、前年比 10% 台の成長を続けており、2019 年度には流通額が 1 兆円を超える規模になりました。また、EC の利用率の統計データでアジアトップ 3 に入る地域で、現地に行っても EC は生活に根付いていると感じます。



台湾人が日本の商品を購入するパターンとして、①現地に輸入された商品を購入、②日本に旅行に来て購入、③越境 EC を使って購入、という 3 つの方法がありますが、越境 EC は、現地で販売することに比べリスクを抑えつつ、低コストでビジネス展開が可能という利点が挙げられます。

日本だけでみれば少子高齢化で消費者は減っていきませんが、世界では人口が増え、消費者もデジタルシフトしており物理的な制約を受けずに様々なユーザーがアプローチしやすい環境が整ってきています。

デジタルシフトにより世界中のニーズにアプローチできる越境 EC を活用したグローバルシフトをぜひご検討ください。

台湾分科会（台湾工業技術研究院）



オンデマンド配信はこちら



新型コロナウイルス感染症を早期に抑制し、DXを背景に半導体やPC・周辺機器分野の需要の高まりを受け、堅調な経済成長を見せる台湾。その台湾電子産業の礎を築いた産業技術研究機関である台湾工業技術研究院（ITRI）産業技術国際戦略所の Division Director 頼 致元氏が台湾経済の動向と独自の取組みについて語った。

台湾の経済動向

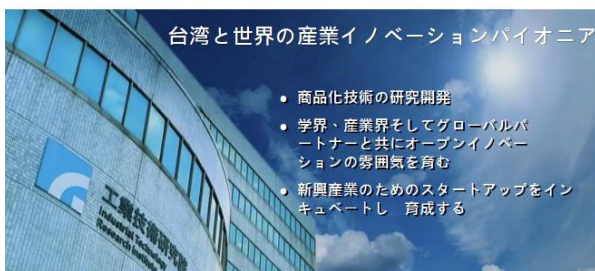
台湾は日本の九州と同程度の面積があり、人口は約2,300万人で、ほとんどが台湾の西部に住んでいます。西部には、台北、台中それから高雄があります。台湾の経済発展は1960年代、高雄に最初の加工輸出ゾーンが設立されたところからスタートし、そこから急速に成長してきました。70年代にインフラ整備のため大規模な建設を行い、80年代にICT産業を構築しました。転換期は90年代で、個人用パソコン関連の産業が急速に成長したことで台湾も高度な経済成長を遂げました。さらに、2000年代に中国に進出・国際化し、その後、リーマンショックの関係で経済は一時落ち込みましたが、政府が高付加価値産業改革に取り組みました。近年はイノベーションの創出を行なっています。

ITRIの取組み

我々、ITRIは1973年に台湾に設立された台湾最大の研究機構です。現在スタッフは契約社員を含めて8,000名います。研究機構で特許やその研究を行っており、約3万件の特許件数を持っています。ITRIの役割は国の産業、特に新たな産業の促進にあります。そのため、ITRIは開発した技術を必ず企業に移転します。



ITRI 工業技術研究院とは

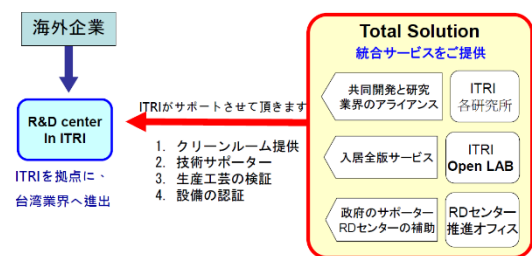


移転するときはスピンオフがメインとなっており、今まで150社程度の企業がスピンオフしています。

また、国際連携として、ITRI内のオープンラボを海外の企業に提供しています。



ITRI国際連携推進、オープンイノベーション



Copyright ©2018 ITRI. 工業技術研究院

ベンチャーキャピタルの活用

我々は開発した技術をサポートするためITICというベンチャーキャピタルを持っています。開発成果とともにスピンオフ企業を作る際に、ITICから資金を投じます。これまでも半導体産業、液晶関連、LEDなど様々な会社を作りました。

また、日本の三菱UFJキャピタルと連携し、Golden Asian Fundという日台ファンドを設立しました。このファンドを通じて、パートナーシップの構築や産業エコシステムの実現、台湾のサプライチェーンへの進出もお手伝いしています。

台湾において、研究開発のみならず、技術開発や技術産業化についてニーズがある場合にも、ぜひITRIとのコラボレーションを検討してみてください。

台湾分科会（共同セッション）



オンデマンド配信はこちら



台湾と世界の産業イノベーションのパイオニアとして、産学連携や先端技術の産業化に取り組んでいる「台湾工業技術研究院」と、アジア全域に進出している取引先企業の資金調達や販路開拓を積極的に支援している「大阪シティ信用金庫」。台湾の現地銀行と連携した資金調達支援の取組みや、アフターコロナを見据えた日台企業の連携促進に向けて、台湾工業技術研究院 Division Director の頼 致元氏（写真左）と大阪シティ信用金庫国際部次長の大谷 誠一氏（写真右）が語り合った。

（モデレーター：信金中央金庫 香港駐在員事務所長 山口 正雄）

大阪シティ信用金庫の取組み

（大谷氏）当金庫のお取引先企業の海外進出状況については、現在 24 の国と地域に 600 先以上が進出しており、そのうち台湾には 38 先が進出しています。

今回は、お取引先企業の台湾子会社における資金調達ニーズに対して、「スタンドバイ・クレジット」を活用して現地銀行からの調達支援を行った事例を紹介します。

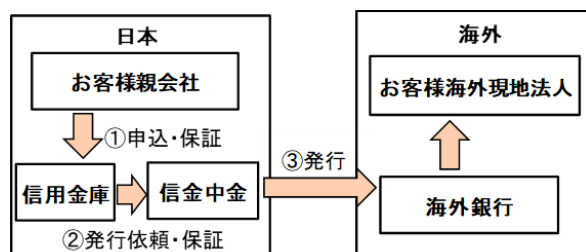
当金庫のお取引先である親会社は、1996 年の創業以来、土木建設に関するコンサルティングや土木資材の卸売を営んでいます。また、今回資金調達ニーズがありました台湾の現地子会社は、2013 年に親会社の出資により設立し、現地で土木工事の請負事業を行っています。

これまでは子会社の資金調達ニーズに対して、親会社による親子ローンで対応していました。創業から 5 年ほどは資金が先行する時期が続いていましたが、社長はじめ従業員の方々の努力と社長の的確なご判断が功を奏し、台湾の交通機関で当社のプレストネット工法が採用されるなど事業が安定してきました。

次のステップとして、いつまでも親会社に頼るのではなく、独立採算の体制を確立すべく、今後は親子ローンではなく現地銀行からの資金調達に切り替えていきたいとのニーズを親会社から当金庫にご相談いただきました。

当金庫では、お取引企業の意向に沿うべく、スタンドバイ・クレジットを用いた現地銀行からの資金調達をご提案したところ、大変関心を持たれたことから案件を進め、信金中金の香港駐在員事務所のサポートを受け、現地銀行からの資金調達が実現しました。

＜スタンドバイ・クレジットのスキーム＞



台湾における新型コロナウイルスの影響

(大谷氏) 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関して、台湾では、世界に先駆けて新型コロナウイルスの感染拡大をいち早く封じ込めたと聞いています。

現在の台湾の市民生活や、経済活動の状況、今後の見通しについてお聞かせいただきたいと思えます。

(頼氏) 感染が抑えられている要因は、台湾の政府による早期の警戒および対応が奏功したことではありますが、その背景には、2003年に流行したSARS対応の経験があったことが大きいと考えています。

台湾では今回の新型コロナウイルスの影響が少ないながらも、産業分野別にみると被害が大きい産業もあり、例えば観光業や航空業は、観光客の大幅な減少により苦しい状況が依然として続いています。

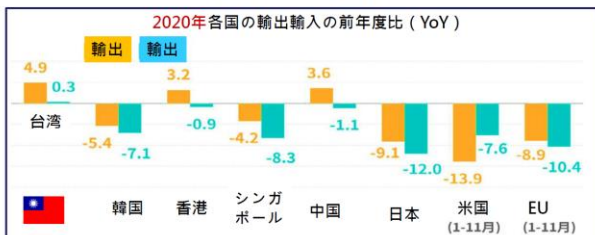
一方で、製造業、特に半導体産業では、コロナ禍で生まれた新しいニーズに対応したビジネスが出てきています。例えばリモートワークや医療分野への応用、クラウド活用等の基盤構築において、現在はとても良いビジネス環境であると言えます。

アフターコロナを見据えた「台湾回帰」の状況

(モデレーター) 新型コロナウイルスからいち早く脱却した台湾においては、米中対立の長期化や中国における生産コストの高騰といった状況を受けて、企業が台湾に戻ってくる「台湾回帰」という動きがあると聞いています。



台湾の経済現状

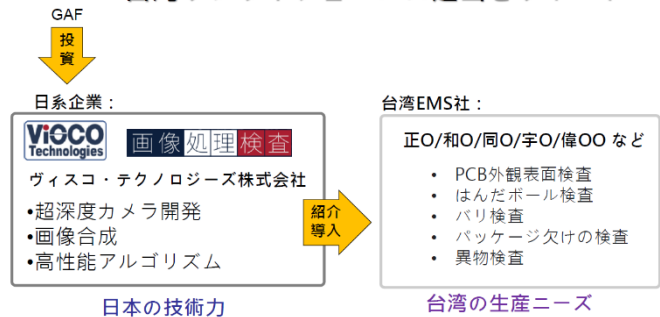


(頼氏) 2020年は米中貿易摩擦の問題もあり、多くの台湾企業の回帰が見られました。特に、従前より中国に進出していた台湾企業の回帰が顕著であり、回帰した台湾企業への融資や労働問題を解決するための政府支援が投入されています。

日本とは、中小機構をはじめ、福岡県、福井県、川崎市、新潟市などの自治体や商工会議所、金融機関と連携しており、共同での技術商談会に加えて、個別のマッチングも実施しています。これまで7回の商談会を開催しており、日本企業は66社、台湾企業は170社程度を招待し、商談件数として300件以上をアレンジしました。



台湾サプライチェーンに進出をサポート



現在のビジネス環境を踏まえて、全国の信用金庫やそのお取引先企業の皆さんとも今後連携していきたいと考えています。

(モデレーター) 日台双方の産業振興に向けて、信金中金がハブとなり、皆様のご活躍をサポートさせて頂きたいと思っております。

越境ECストア「Japan Prime Selection」を開設しました！！

《台湾》 https://shopee.tw/japan_prime



信金中金では、販売チャネル拡大支援にかかる新たな取組みとして、越境EC支援事業者のBeeCruise株式会社と連携し、東南アジア・台湾に事業展開しているECサイト「Shopee (ショッピング)」に信用金庫お取引先の商品を掲載できるストア「Japan Prime Selection」を開設しました。

パネルディスカッション



オンデマンド配信はこちら



パネルディスカッションにおいては、東南アジア各国の日系中小企業の動向や、ファイナンス面および事業面のサポート体制等について議論がなされた。

バンコック銀行 日系企業部共同代表 岡田 誠氏
メイバンク・インドネシア 国際業務部長 Nancy Novita Helen氏
ベトナム投資開発銀行 外国直接投資部長 Vuong Thanh Long氏
BDO ユニバンク ジャパンデスク ヘッド 田中 嗣久氏
JETRO クアラルンプール事務所長 小野澤 麻衣氏

モデレーター：信金中央金庫 海外業務推進部長 河島 航一

日系企業のコロナ禍の動向や各行の支援事例

(モデレーター) 新型コロナウイルス感染拡大は、世界に大きな影響をもたらしました。現在は回復傾向にありますが、日系企業のこれまでの動向および金融ニーズや支援事例について、皆さまの自己紹介と併せてご説明願います。

(フィリピン、田中氏) BDO ユニバンクは、フィリピンで支店数、人員数、資金量等において最大規模を誇る商業銀行です。当行はフィリピンで唯一日本語対応可能な Japan Help Desk で、皆さまのお役に立っております。



当行は運転資金や設備資金などの融資、経理処理を安心してお任せいただける給与振込みや集金業務など、フィリピン

に進出する中小企業の支援を信金中金と協力しながらワンストップで行っています。

(ベトナム、Long 氏) BIDV の外国直接投資部は、全ての支店の外資系企業を担当しています。2013年の Japan Desk 発足以来、日本の金融機関との連携を進め、現在は信金中金を含め16名の日本人出向者を受け入れています。BIDV、出向者、日系企業の3者のwin-win-winの関係をベースとしてビジネスを行っています。



コロナ禍における日系企業へのサポートとしては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた融資先に対し、金利を通常より1~2%引き下げました。

(インドネシア、Nancy 氏) Maybank Indonesia は、約 10 年前から Japan Desk を設置しており、日系企業のお客様は約 540 社います。また、浜松いわた信用金庫および信金中金から出向者を受け入れています。

インドネシアは東南アジアで新型コロナウイルス感染者数が最も多い国です。現在、ロックダウンが少しずつ緩和され、経済活動は回復しつつありますが、引き続き日系企業にとって厳しい状況が続いています。



(タイ、岡田氏) バンコック銀行は、タイ最大の商業銀行です。バンコク本店には「日系企業部」を設置し、様々な日系企業と取引を行っています。

タイ現地法人に対しては、預金・融資・外国為替など豊富な商品・サービスをワンストップで提供しております。コロナ禍においても信金中金と協力して中小企業の支援を行ってきました。日系取引のネットワーク



と地場銀行の優位性を活かし、取引先のビジネスに役立つ情報も提供しております。

(マレーシア、小野澤氏) JETRO クアラルンプールは、マレーシアに多く進出している生産機械や電気・電子分野において、オンラインビジネスマッチングの機会を提供しています。

また、現在マレーシアに進出している企業は、資金繰り難にも直面しています。当機構は現在、マレーシアの日本人商工会議所と連携し、日系企業への支援範囲の拡大などを政府に要請しています。



コロナ収束後のビジネスチャンス

(モデレーター) 新型コロナウイルスの流行が収束し、経済活動が再び活発になる時に向け、各国のビジネスチャンス、魅力を教えてください。

(タイ、岡田氏) タイは、ASEAN の中で最も産業集積が進んでいる国と言えるでしょう。タイ製造業のレベルは高く、世界への輸出拠点としての重要性は今後も変わらないと考えます。タイ政府は、次世代自動車や IT 分野等を中心に投資を誘致しており、技術力のある日本の中小企業の投資に期待をしています。

また、タイにおいてもコロナ禍でテレワークが進み、宅配やネット販売が広く普及するなど、生活スタイルが大きく変化しました。販売・サービス業におけるビジネスモデルは、従来の対面型から非接触型へと変革が求められており、新たな生活スタイルに合わせた新しいビジネス機会があると考えております。

(マレーシア、小野澤氏) マレーシアの投資環境上の魅力の一つとして、高付加価値品の生産拠点であることが挙げられます。電気・電子産業集積が、幅広い裾野企業と産業人材を生み出しており、それらを活用した医療機器等の高付加価値品の生産拠点設置の動きが近年活発化しています。

また、地域統括機能の設置候補としても有力です。英語でのコミュニケーションが可能、自然災害が少ないといった利点を活用し、物流分野等の生産活動に付随した地域統括機能をマレーシアに置くことを検討する企業も出てきています。

(フィリピン、田中氏) フィリピンは平均年齢が約 24 歳と若く、将来に向けて安定的な労働力供給が可能かどうかを示す年齢別人口構造からも、優秀かつ廉価な労働力を海外に求める日系進出企業にとって大きな魅力があります。また一部の過激な労働組合活動を除いて何年も大きな労働争議は起きていません。

(インドネシア、Nancy 氏) インドネシアへの投資の魅力は、豊富な人口によるマーケットの規模の大きさと、その成長性にあります。東南アジアで最も人口が多い国です。現在の人口は約 2 億 6,700 万人であり、すでに日本の人口の 2 倍を超えています。そして、このうち中間所得層が占める割合は、約 70% に至っています。世帯所得 3 万 5,000 米ドル以上の高所得者の数も、これからさらに増えていくと考えられます。

タイ分科会（タイ工業省）



オンデマンド配信はこちら



長年にわたり政治・経済・文化と幅広く友好な関係を維持している日本とタイ。タイ工業省 産業振興局は、タイ経済の更なる発展に向け、タイ国内外の連携強化を進めている。同局の副局長である Passakorn Chairat 氏が、両国の関係および同局の取組み等について語った。

タイと日本の関係

タイと日本は、古くから非常に良好な関係を築いてきました。タイの産業、特に自動車産業や電気・電子産業は、過去から日系企業による多額の投資を受けており、日本はタイにとって非常に重要な役割を果たしています。そして、今後もこの親密な関係は続くでしょう。タイ工業省も日本との関係の重要性は認識しており、2009年には Japan Desk を設置しました。日本の政府および政府機関や地方自治体等と協力し、様々なプロジェクトを行っています。

タイ工業省 産業振興局の取組み

2011年、日本とタイはそれぞれ大きな自然災害に見舞われました。日本では東日本大震災が、また、タイではバンコク北部で大洪水が発生し、日本-タイ間のサプライチェーンは、寸断を余儀なくされました。この危機を乗り越えるため、当局が立ち上げた「お互いプロジェクト」は、災害などに対する危機管理を目的として、日本とタイで互いの代替品を製造できる体制を整備、両国の産業補完を強化するプロジェクトです。

その後、この協力関係は必ずしも災害時だけに限られないと考え、日本の多くの

地方自治体と技術交流などの分野で協力関係を拡大したほか、経済産業省等の中央政府とも科学技術分野をはじめとした様々なプロジェクトにおいて協力を進めてきました。

EEC について

タイ国内のプロジェクトについて、政府が目下力を入れている政策が EEC (Eastern Economic Corridor、東部経済回廊) です。自動車産業を中心に多くの投資が行われ、関連する産業の誘致に成功しました。現在、スワンナプーム空港における滑走路の拡張や高速鉄道、高速道路の整備など多くのプロジェクトが進行しており、将来 EEC が ASEAN の玄関口となることが期待されます。

終わりに

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの中小企業が苦しい経営環境に置かれていますが、日本の中小企業は技術力の高さという強みがあります。タイ工業省 産業振興局では、アフターコロナを見据え、タイ国内のみならず、タイを拠点として、CLMV や ASEAN といった広域なマーケットでのビジネスを検討する日系企業やタイの中小企業との連携を希望する企業に対し、積極的なサポートを行います。

- Collaboration for Industrial Development Japan & Thailand (win – win) : “Only One Technology”
- Business Opportunities - Expanding Market in ASEAN Countries and Emerging Countries
- Business Partner, Joint Venture, Exchange Technology or FDI
- OTAGAI – Helping Each Other”



OTAGAI

タイ分科会（バンコック銀行）



オンデマンド配信はこちら



タイ王国における最大の商業銀行であるバンコック銀行。前職も含め 20 年以上のタイ駐在経験を誇り、同行で日系企業部の責任者を務めたほか、産業振興のため現地で部会を立ち上げるなど、タイにおける日系企業の活動に尽力してきた同行執行副頭取の小澤 仁氏がタイ人向けビジネスの考え方や、アフターコロナを見据えた新規ビジネスについて、現地での活動と併せて語った。

観光での新たな取組み

私が当地で観光部会というものを立ち上げて 5 年以上になります。旅行代理店やテーマパーク運営、エンターテイメント会社と日本の観光を今以上に盛んにしていく方法を検討し、日本でセミナーを開催しました。

しかし、コロナによって人の往来が減り、家での消費需要が増え、非コンタクト型の商売が増え、貧富の差が拡大するという状況を踏まえ、一度に多数の人を集めてくるという観光のあり方ではもう観光業が成り立たないと考えています。タイの観光業も日本と同様に大変苦しい状況ですが、今は完全に方針転換し、コロナフリーのタイの状況を生かして、インドや中近東の富裕層が長期で来られるようなプランを作りブーケットなどで受け入れています。政府は富裕層が 600 万人訪れれば従来の観光収入に相当すると試算しており、観光業のあり方を変えようとしています。これは日本でも同じように検討していく必要のある課題です。

また、バンコク都民の一人あたりの GDP は福岡県と同等です。バンコクよりも収入が高い県もあり、今タイ人というのは一定程度の消費力を持つ状況にあります。

今、私どもは日本にしかないような治療方法を持つ病院とタイの病院をつないで、メディカルツアーを受けるといったプランを計画しています。タイはメディカルツアーに非常に強い国で中東からも多くの人を受け入れています。さらにタイでできないような治療については日本に行っていただくというようなことを考えています。

5. 新たな商売を目指して-特産品販売-

- (1) 現状
 - ① 日本食レストランは年々増加しており、タイ全土に4,000店以上
 - ② 日本食材はタイの食品衛生基準を満たさないものが多い
- (2) 対応策
 - ① 観光との一体化で日本産品の付加価値を高める
 - ② BtoCの手法が未熟
(タイ企業内試食会・テレビショッピング・カタログ販売)
 - ③ 食品加工業の直接投資
- (3) バンコック銀行の施策
 - ① 日本酒テイasting会 (年2回)
 - ② ショッピングモールでの物産展 (エムクオーティエ)
 - ③ バンコック銀行食堂を使った食品試食会
- (4) 日・タイ共同戦略の提案
 - ① タイ料理のブランド化 (コース料理・器・店構え)
 - ② 料理学校の設立
 - ③ 日本特産品とタイ文化の融合

また、オンラインの観光ツアーをしながら、そこで特産品を売るというような商売形態や EC サイトについても、現在開発に動いています。ただし、日本から食品を輸出する場合、当地の規制についてしっかり理解をしないと、そもそも輸出できないこともありますので、ご注意ください。

産学連携と新技術

産学連携については、タイのチェンマイ大学やコンケン大学といった有力校と連携し、タイや日本の企業が求める人材を育てるため、長期インターンに向けた取組みや IT 学部をつくらうという話を進めています。

新技術に関する部会では、日本のトップ企業と EC サイトの立ち上げやスマートハウス、スマートシティを一緒にやっという話など、日タイで競争力の向上に結びつく取組みをバンコック銀行による運営のもと、少しずつ進めています。

タイ分科会（共同セッション）



オンデマンド配信はこちら



講演に続き、中小企業支援に向けたバンコック銀行と信金中央金庫の更なる連携強化に向けた取組策について小澤執行副頭取と議論を交わし、これまでの連携分野であるファイナンス分野に加え、販路開拓分野でも連携を強化していく方向性を共有した。

（モデレーター：信金中央金庫 バンコック駐在員事務所長 清田 直人）

バンコック銀行×信金中央金庫

（小澤氏）バンコック銀行日系企業部では、約20の金融機関から出向者を受け入れていますが、受入当初6か月間は、タイの金融制度を始め、バンコック銀行の商品・サービスをしっかりと勉強してもらう研修期間を設けています（編集注：通称「小澤塾」）。タイの銀行員としてプロになってもらう期間です。また、6か月間で身に着けた知識をもとに、1人あたり約300社を担当し、1週間15社への訪問目標を設定して、取引先への徹底した訪問活動を実施しています。

歴代の信金中金からの出向者は、他行庫と異なる構造でありながらも、信用金庫と連携しながら、非常にうまく機能していると思います。

コロナ禍で高まる販路開拓ニーズへの対応

（モデレーター）足もとコロナ禍において信用金庫業界では、取引先に対する直接的な金融ニーズへの対応に加え、売上向上といった本業支援の重要性も増しております。

信用金庫を対象とした海外販路開拓に関するアンケート結果をみると、海外バイヤー探しのハードルは高いと感じているようです。また、海外の消費者への商品宣伝（PR）方法というも課題と感じているようです。タイではFacebookなどのSNSが有効と言われていますが、それらをいかに活用するのは難しい問題です。

（小澤氏）タイ人一般消費者を対象とした販路開拓は非常に難しいと思います。また、しっかりとマーケティングを行うことが肝要であり、例えばタイ人富裕層を販売対象とする場合はその富裕層の特性を理解する必要があります。

バンコック銀行による

タイ人富裕層向け「日本酒テイasting会」

（モデレーター）バンコック銀行での販路開拓支援に関する取組みとして、タイ人富裕層が日本酒を試飲する機会となる「日本酒テイasting会」を年2回開催していらっしゃるのですが、どの様な経緯で始められたのか伺わせて下さい。

(小澤氏) B to C でタイ人向けに日本の特産品を PR する機会が少なかったことを踏まえ、バンコック銀行が運営する会員組織「バンコッククラブ」の会員向けに日本産ワインの販売をお手伝いするイベントを開催したことがきっかけとなりました。3 年間でイベント回数を重ねるにつれ、ワインから日本酒へと変わっていきました。地道な活動ですが、直接的にタイ人富裕層へ販売支援が行える数少ないイベントであると自負しています。

バンコック銀行 (BBL) との連携強化策

SHINKIN CENTRAL BANK

BBL 日本酒テイスティング会
 来場者:
 Bangkok Club 会員
 BBL 日系企業部取引先タイ人
 マネージャー等
 (@Bangkok Club)



来場者に日本酒の味・値段などのアンケートを実施する BBL 日系企業部の出向者



提供される日本酒に合うおつまみ等も振舞われた



(モデレーター) 私ども信金中金としては、これまで通り、ファイナンスをはじめとした金融業務での連携はもちろんですが、今後、販路開拓においても、より一層バンコック銀行のお力添えを頂きたいと考えております。そこで、まずは日本酒テイスティング会に全国の信用金庫お取引先の酒蔵から参加者を募り、定例参加させて頂きたいと考えております。もし、反響が大きく、多くの申込があった際には、信用金庫業界単独での日本酒テイスティングイベントの実施も視野に考えていきたいと思っておりますので、その際は、是非ご協力をお願いいたします。

信用金庫業界による

三重県 PR イベントの開催支援

(モデレーター) もう 3 年ほど前になりますが、三重県の鈴木英敬知事率いる経済交流ミッションの一環として三重県、三重県信用金庫協会および信金中金による共催で「~Mie Night featuring Mie-brewed sake tasting!~」と題した三重県 PR イベントを開催しました。このイベントでは、バンコック銀行のご協力によりバンコック銀行の高級会員制組織「バンコク・クラブ」の会員を招待して、日本酒テイスティング会と同じく「バンコク・クラブ」の会員専用施設を利用して実施しました。

鈴木知事や地元の観光協会の方々から産業、食、観光等についてプレゼンテーションを行った後、レセプションでは日本酒や牡蠣などの三重県の特産品が振舞われ、三重県の魅力について PR することが出来ました。



ベトナム分科会(ベトナム投資開発銀行)



オンデマンド配信はこちら

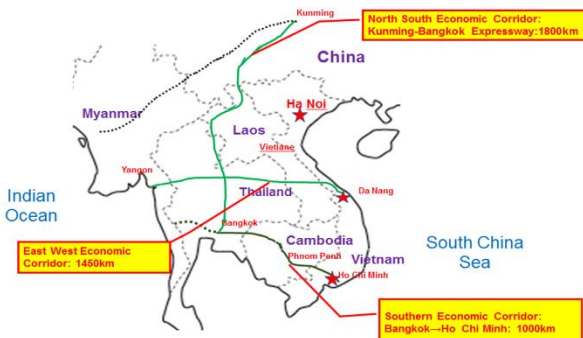


アジアの中でも高い経済成長を続けており、世界各国・地域の有力企業が豊富な労働力と安価な人件費を求めて生産拠点をシフトさせているベトナム。ベトナム最大手銀行の一つ「ベトナム投資開発銀行(BIDV)」の外国直接投資部長の Vuong Thanh Long 氏がベトナムの投資環境および中小企業進出の重要性について語った。

海外投資家にとって魅力的な投資先

ベトナムが世界的に見て魅力的な投資先とされている大きな理由として、地理的優位性、政治の安定、若くて豊富な労働力があります。

地理的には、ベトナムの国境線のうち3分の1程度が中国と接しており、中国と他のASEAN諸国を結ぶ重要な国として位置づけられている点にあります。また、東南アジアの中心に位置している点からも海上輸送・航空輸送の観点から優位性が大きいと考えられます。



政治は、ベトナム共産党が戦略的な方向性を示し、主要な問題を判断することにより、安定した政治および社会構造が構築されています。

労働力の観点では、人口ピラミッドは黄金期にあり、人口の45%が30歳未満であるなど、若くて質の高い労働力が溢れています。

ベトナムの経済政策・外資誘致施策

ベトナムは、1986年のドイモイ政策の導入以降、社会主義の下での国際的に開かれた市場経済制度への移行を果たしてきました。2021年は10か年計画および5か年計画のスタートの年にあたり、新型コロナウイルスの感染防止と社会経済の発展・再興を目標としています。

具体的には、新しい経済成長モデルを策定し、経済再建を強く推し進めるとともに、デジタルトランスフォーメーションを促進し、科学技術の発展・革新に関連した高度人材を重視する方針です。

外資誘致の面では、より開かれた投資環境、行政手続きの改善を掲げています。

裾野産業発展における中小企業役割

ベトナムでは、企業数全体の98%を中小企業が占め、GDPの40%に寄与しています。一方で、グローバルサプライチェーンにおける裾野産業の寄与度、現地調達率の低さが課題です。政府は、税制優遇、裾野産業分野の投資への土地賃借料の優遇、公的な金融支援などを用意し、投資誘致を図ると共に、ベトナム企業と外資企業のマッチング機会創出も進めています。

終わりに

ベトナム投資開発銀行は、信金中金からの出向者と連携して在ベトナム日系企業との取引を開拓しており、信金中金および信用金庫による日本側での親会社へのサポート・働きかけにより、更なるビジネス展開を期待しています。



BIDV headquarter seen from Hoan Kiem Lake, Hanoi
BIDV Japan Desk
Always accompanying Japanese enterprises
日系企業とともに歩む

ベトナム分科会 (Esuhai)



オンデマンド配信はこちら



めざましい経済成長とともに、人口ボーナス期を迎えているベトナム。多くの人材が技能実習制度などを利用して日本で活躍している。2006年の設立以来、日本に優秀なベトナム人材を送り出している Esuhai Co., Ltd. の代表取締役社長 Le Long Son 氏がベトナム人材の活用を通じて日越の産業が共に発展していくビジョンを語った。

ベトナム人にとっての日本で働く意義

現在、日本国内には約40万人のベトナム人が在留しています。毎年ベトナムから労働目的で日本に入国する若者が増え、多くの中小企業が外国人材を受け入れています。ベトナム人には、20代前半で日本に行ければかなり所得の良い「出稼ぎ」になると考え、帰国後に経験をどう生かすかを考えていない人も多いです。一方で、一部の若手は、強い目的意識を持って日本へ渡り、ベトナム帰国後には3～10年の日本での経験を生かし、日系企業や外資企業で部課長クラスや社長として活躍しています。そうした意識の高い人材を受け入れ、育成していくには、実習期間中に彼らに強い目的意識を持たせて実習、学習を行うことが非常に重要と考えています。日本での受入先企業が、将来的にベトナムでの販路拡大や生産拠点拡大といった戦略を視野に入れ、将来彼らを活用できるなら素晴らしいことだと思います。

Esuhai における人材育成

当社では、15年以上にわたって教育機関として人材育成を行ってきています。高卒以上、技術短大や専門学校、大学卒の人材を募集し、

我々の教育機関で1～1年半の期間、日本語や日本の文化、本人のキャリアデザインなどについての考え方を学生に教えた上で、日本企業に推薦しています。現在、年間で2,000名ほど、累積1万人以上を日本に送り出しています。しっかりとした日本語力と高いやる気をもって日本に渡り、実習を通じて基礎知識や技術を身に付け、さらに企業文化や高度な技術まで理解することができれば、日本企業がベトナムでの事業展開を行う際の担い手になることができます。日本国内での事業発展という点でも、優秀で真面目な若手ベトナム人が職場に刺激を与え、将来の現地展開における幹部候補生ともなりうるでしょう。



日越の産業発展に向けた外国人材活用

今、ベトナムには2,000社の日系企業が進出しています。日本の中小企業におきましては、ベトナム人材を活用していただき、次の5年、10年とさらにベトナムの裾野産業を担う生産拠点として、また販路拡大先として考えていただければ、大変嬉しく思います。

日本の中小企業の皆様には、将来的なサプライチェーンやグローバル展開を可能にし、日本のためにも、ベトナムのためにもなる外国人材の活用について、ご興味を持っていただければと思います。当社としましても、信金中金との連携をさらに強化し、ベトナムの若手人材とともに育成していければと思います。

ODEN授業 (お「伝」)

KAIZEN YOSHIDA SCHOOL

人生と仕事の原理・原則を学ぶ授業

- **日本へ行く目的、実習終了後のキャリアの方向をどのように設定したらいいのか**
日本に「お金を得に行く」のみではなく、「スキル・経験を身に付けて行く」と考えることの重要性。
- **なぜ働くのか、どのように働くか**
- **人として成長する人生の段階とは**
- **長期的視点と信頼**
成功する人とは長期的な信頼を築ける人。
ジョブホッピングを繰り返す人は信頼関係が築きにくい
- **家族、思いやり、幸せ etc...**

ベトナム分科会（共同セッション）



オンデマンド配信はこちら



ベトナム大手人材送出機関として、全国の信用金庫との連携による中小企業向け人材紹介に加え、ベトナム帰国後のサポートなどにも対応する Esuhai Co., Ltd.と、街のホームドクターとして個人や企業の支援に取り組み、自らもベトナム人職員を雇用している大阪信用金庫。「ベトナム人材と信用金庫業界の連携」をテーマに、Esuhai Co., Ltd.代表取締役社長の Le Long Son 氏（写真左）と大阪信用金庫外国部次長の生悦住 忠史氏（写真右）が語り合った。

（モデレーター：信金中央金庫 海外業務推進部次長 阿部 大輔）

大阪信用金庫におけるベトナム人材の活用

（生悦住氏）大阪では現在約 12 万人の外国人労働者が働いています。2019 年にはベトナム人労働者が約 4 万 7,000 人と、中国人労働者を上回りました。また、ベトナムへの進出や現地との取引を行う企業が増加していたため、当金庫のお取引先でも、今後様々なニーズが生まれてくるのではないかと考えました。

当金庫では 2019 年 4 月に 2 名のベトナム人女性職員を採用しました。初めて外国人従業員を採用することで不安を感じている経営者や、自分が抱えている悩みや相談事を口に出せない外国人事業員が多くいる中、経営者と外国人従業員のリレーションを創造し、円滑なコミュニケーションを行うための橋渡し役として、当金庫ベトナム人職員が活躍しています。

また、お取引先の外国人従業員が給与振込口座を開設する際の現場サポートにも対応することで、以前よりもスムーズに手続きを進められるなど、当金庫営業店の職員からも大変喜ばれています。

さらに、お取引先の外国人従業員を対象に、日本をもっと身近に感じ日本とベトナムの架け橋になってもらえるように、当金庫ベトナム人職員を中心に「だいしん O-musubi クラブ」を立ち上げています。当クラブでは、帰国後も友人を誘って日本に遊びに来てもらうことを目的に、ハイキングや買い物などのイベントを通じて日本の文化を理解してもらう活動をしています。

ベトナム帰国後の雇用斡旋やサポート

（Le Long Son 氏）当社は 15 年以上に亘りベトナム人材紹介事業を続けてきた中で、既に 4,000 名以上が技能実習期間を終えてベトナムに帰国しています。それだけでなく、当社の紹介人材以外でも、日本で技能実習生やエンジニア、留学生として経験を積んだ多くの人材が現在ベトナムで暮らしています。



帰国技能実習生を活用した販路開拓について

当社は、「ベクラム・ジャパン・ドットコム」というサイトを運営しており、主に日本語を話せる人材や、日本での就労経験者を登録するデータベースを活用し、ベトナムに進出している日系企業向けの人材紹介事業も行っています。

当社は、会社立上時より、単に日本に行って稼ぐだけでなく、自身の将来を見据えて、キャリアプランを描くことのできる人材を募り、日本での活躍を経て、ベトナム帰国後には企業の幹部候補生を目指せる人材を日本企業に紹介したいと考えてきました。

全国の信用金庫のお取引先においては、日本での人材活用だけでなく、将来的に海外進出を検討する可能性のある企業においても、その戦略に見合った人材を今から採用し、日本で育成しながら、将来の進出のタイミングで現地管理者として登用する形を是非おすすめしています。

当社は、このように長期的な視点で、信用金庫のお取引先の総合的なコンサルティング、サポートをさせて頂きたいと考えています。

(生悦住氏) 大変貴重なお話をありがとうございます。一方で、当金庫のお取引先からは、多くの実習生は帰国後に日本で学んだ技能と違う仕事についていると聞いています。

例えば、元技能実習生が日本でどのような技術を学んだのかという事をリスト化して紹介できるのであれば、信用金庫にとっては、ベトナムに進出されるお取引先のニーズに合った人材を案内できるようになると思います。また、現地企業においても、来日以降の経歴がはっきりわかる安心感と日本式就業ルールを理解しているベトナム人を採用しやすいというメリットもあります。求職する側にとっても日系企業への就職がしやすくなるというメリットも考えられますので、今後、ベトナムでの人材紹介スキームが構築された場合には活用が検討されると考えます。



(生悦住氏) 大阪では、これまでインバウンドで盛り上がっていたこともあり、海外への販路開拓のニーズは他地域に比べて低かったと思えます

が、コロナ禍においてインバウンド需要が消滅し、景気も悪化している局面において、新たな販売先を海外に求めるお取引先が増加しています。

実際に、「オンラインアジア食品商談会」や「ベトナムローカル企業との商談会」など、信金中金が主催した商談会を当金庫お取引先に案内すると、毎回申込みをいただくようになりました。

販路開拓先としてベトナムを見た場合、以前は購買層の所得水準が低く、正直厳しかったのですが、ハノイやホーチミンの現地において日系大手スーパーに多くの方が訪れており、購入している物や支払額などを調査すると、購買力は数年の間に格段に上昇していることが分かりました。コロナ禍においても経済成長を続けているので、これからのベトナムは販路開拓先として十分期待できると感じています。

さらに、日本での生活を経験し日本の文化を理解した方がますます増えていくことで、今後は日本で売れている物イコール、ベトナムでも売れる物という図式に近づいていくのではないかと考えています。

(Le Long Son 氏) ベトナムの人口は2020年には約1億人になりましたが、ベトナム人にとって日本製品の品質やブランドは人気が高く信頼されています。こうした中、これまでは生産や組立などを現地で行う企業の進出が多かったものの、新たに商品提供分野に進出の幅が広がっています。

今後は、日本製品の更なるビジネス展開のために、品質管理や保証・アフターケアまで幅広く対応可能な人材をベトナム進出企業に紹介すべく、信用金庫との連携を通じて当社のサービスを広めていきたいと考えています。

マレーシア分科会（マレーシア投資開発庁）



オンデマンド配信はこちら



外資系企業を積極的に受け入れることにより、ASEAN 主要国の中でも製造業を大きく発展させることに成功したマレーシア。政府の投資促進機関であるマレーシア投資開発庁（MIDA）の Riduan Rahman 東京事務所長が、日本とマレーシアの関係や貿易環境等について語った。

MIDA およびマレーシアについて

MIDA は、マレーシア政府の主要な投資促進機関です。当庁は、マレーシアにおける製造業および特定のサービス業への進出を計画している投資家としての最初のコンタクト先という役割を担っています。MIDA は、世界に 20 の海外事務所を持ち、日本においては東京と大阪に事務所を設けています。

マレーシアを含む東南アジアは、過去 20 年間の GDP 成長率が +5.3% と、最も急速に成長している経済地域の一つです。マレーシアは東南アジアの中心に位置しており、ASEAN の他の国や中国等へのアクセスが良好です。また、製造業が盛んで、2020 年第 4 四半期の GDP では構成比の 23.4% を占めました。マレーシアは経済的に安定していることに加え、自由な投資政策をとっており、多くの魅力を持っている国と言えます。



日本とマレーシアの関係

2020 年の時点で、日本が参加した製造業のプロジェクトは 2,700 件以上あり、投資総額は 277 億米ドルに達しています。日本企業は、電気・電子、機械・設備、化学等の分野において、他国よりも技術力が高いと考えています。MIDA は、企業の事業をサポートするとともに、マレーシアや ASEAN 地域での市場拡大の機会を提供します。

マレーシアの貿易環境および人材

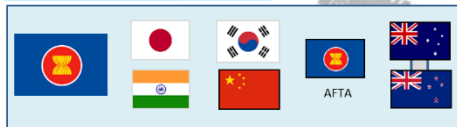
マレーシアはこのほど、世界の人口の約 30%、世界の GDP の 30% 弱を占めるアジア太平洋地域の 15 カ国による自由貿易協定である地域包括的経済連携協定 (RCEP) に署名しました。また、マレーシアはすでに 14 の自由貿易協定を締結しています。これらの FTA の下で、多くの輸出入品目の関税率のさらなる軽減が期待されます。

自由貿易協定

7つの2国間FTA



7つの地域間FTA



これらのFTAのもと、90%以上の製品の輸入関税が撤廃

また、大半のマレーシア人は、英語に精通しています。マレーシアの人材は若く、技術やエンジニアリング等を身につけさせやすいという特徴もあります。現在、約 2,900 人のマレーシア人学生が、日本の大学で理工学分野を学んでいます。

終わりに

マレーシアでのビジネス拡大方法としては、投資や OEM、M&A 等様々あります。製造業のプロジェクトに対する税制優遇措置もありますので、マレーシアを対象としたビジネス展開にご興味をお持ちの方は、お気軽に MIDA までご連絡ください。

マレーシア分科会 (JETRO)



オンデマンド配信はこちら



小野澤様(JETROクアラルンプール)

JETRO クアラルンプール事務所では、マレーシアへ進出する日系企業を支援するための様々な施策を打っている。同事務所長の小野澤 麻衣氏が、マレーシアの概況やマレーシアにおける日系企業の状況とともに、JETRO が行う海外展開支援について説明した。

マレーシアの概況

マレーシアはマレー系、華人系、インド系の3民族で成り立っている国というのが最大の特徴です。新型コロナウイルス感染拡大状況につきまして、2021年2月21日時点の累計感染者数は28万272名で、ASEANにおいては、インドネシア、フィリピンに次いで3番目に多い国となっています。移動制限令においては、公共の場所でのマスク着用や接触者追跡アプリの利用義務などが課されています。

2020年のGDP成長率は、コロナ禍における個人消費の低迷を受けて、-5.6%となりました。2020年後半には回復基調となり、現在では製造業の輸出が回復。電気・電子産業や石油化学、食品等全てで前年並みになりました。小売業については、外出控え等の影響で前年割れが続きましたが、徐々に回復傾向にあります。

国別の外国直接投資残高で、シンガポール、香港に次いで日本は3位に位置しており、マレーシアにとって重要な存在です。日本からマレーシアへの投資は、製造業とサービス業の双方がありますが、最近ではサービス業が拡大基調です。

コロナ禍で注目を浴びたのが、電子商取引(EC)市場です。現在、ECやデリバリーサービスの活用が急激に増加しており、マレーシア政府もECを後押ししています。特に最近では、新型コロナウイルスの影響で食品のEC市場が活発化しており、今後も成長することが期待されます。



マレーシアへの日系企業進出状況

日系企業の進出状況について、現在、マレーシアには約1,500社の日系企業が進出しています。そのうち、約半数が電気・電子を中心とした製造業です。当機構が2020年に行ったアジア・オセアニア進出日系企業実態調査によれば、日系企業が考える経営上の問題点として、マレーシアにおいては「従業員の質」を問題視する企業の割合が多くありました。また、今後1~2年の事業展開の方向性についての調査では、「高付加価値商品の生産機能」や「研究開発」の拠点としてマレーシアを検討している企業が他のASEAN国よりも多いという結果になりました。

このような状況の中、ポストコロナのビジネスの可能性として、我々は、機械化等による製造業の高度化加速、高付加価値製品の多品種・小ロット生産等を提案します。

JETROによる海外展開支援

JETROは、マレーシアでビジネス拡大を目指す日系スタートアップ企業への支援として「グローバル・アクセラレーション・ハブ事業」や、日本のスタートアップ企業の技術とマレーシアの社会課題を繋ぐ「DXアクセラレーションプログラム」等を展開しています。また、生産設備・機械部品の製造・加工技術分野メーカー等との商談会である「METALTECH & AUTOMEX 2020×JAPAN オンライン商談会」を開催したほか、コロナ禍で活動制限の直撃を受ける外食産業の利用促進として「Grab Foodとのタイアップによる日本食プロモーション事業」を展開するなど、様々な施策に取り組んでいます。マレーシアへの進出や販路拡大にご興味をお持ちの方は、JETROまでお気軽にお問い合わせください。

マレーシア分科会（共同セッション）



オンデマンド配信はこちら



外国企業のマレーシア進出に係る活動支援や製造ライセンス、労働許可等の審査を行う「マレーシア投資開発庁（MIDA）」。本セッションにおいては、同庁東京事務所長の Riduan Rahman 氏（写真左）が登場し、MIDA と信用金庫業界の連携について議論した。

（通訳：MIDA 東京事務所 投資促進官 井上氏（写真右））

（モデレーター：信金中央金庫 シンガポール拠点設立準備室長 五十嵐 聡）

東南アジアでのマレーシアのポジション

（モデレーター）東南アジア各国の中で、マレーシアはどのような差別化を図っているのでしょうか。

（Riduan 氏）ASEAN は、域内 GDP2 兆 5,500 億米ドル、人口は 6 億 4,200 万人を抱えます。マレーシアはその玄関口となっており、世界で最も多様化しており、かつバランスの取れた経済を持つ国の 1 つだと言えます。ASEAN 加盟国はそれぞれ独自の産業に特化しており、様々なレベルの経済発展を遂げています。マレーシアは、近隣諸国と競争するだけでなく、ASEAN 地域への投資を誘致するために、補完的なアプローチを取り入れています。

また、マレーシアのハラールブランドは世界中で広く認知され受け入れられているため、マレーシア製のハラール製品は海外市場に参入する際の障壁が軽減されます。現在、ハラール生産者はグローバルなハラール市場の需要の 20% のみにしか対応できていないと推定されています。この状況を踏まえ、マレーシアの輸出業者は、世界のハラール市場でより大きな市場シェアを確立していくため、海外ハラール市場への進出を継続し、マレーシアの強力なハラールブランドを最大限に活用していくべきだと考えています。

MIDA と信用金庫業界の連携について

（Riduan 氏）MIDA は、マレーシアにおける日本企業の事業拡大を目的に、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行との間で業務提携を締結しています。毎年、日本の金融機関と一緒に東京で大規模な投資セミナーを開催し、日本企業とマレーシア企業間のビジネスマッチングイベントも行っています。2019 年はマレーシア企業 39 社、日本企業 73 社が参加しました。MIDA 東京は、日本全国の各都市でもセミナーを開催しました。

我々は、信用金庫業界と連携し、高い技術力を持つ日本の中小企業との交流を深めていきたいと考えています。

（モデレーター）信用金庫業界と MIDA の更なる連携により、世界にまだ知られていない、高い技術を持つ、信用金庫取引先の海外展開の機会を広げていきたいと考えております。

（Riduan 氏）MIDA は、2020 年 10 月に信金中金とウェビナーを共催しました。今後も、最新のマレーシアの産業動向や、日本とマレーシア企業の連携などについてお知らせしていく予定です。

来年度は、信金中金と協力して、マレーシア企業と日本の中小企業の間におけるビジネスマッチングを実施したいと思います。第 1 回目のイベントとしましては、電気・電子産業およびハラール産業を中心に内容を検討しております。新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、本イベントは WEB ベースで開催したいと考えています。

総括セッション



オンデマンド配信はこちら



総括セッションにおいては、日本経済新聞社コメンテーター兼論説委員の上杉 素直氏（写真左）と信金中金専務理事の須藤 浩（写真右）が、信用金庫業界と海外機関とが連携した取引先支援策の今後の展開について総括した。

「しんきんグローバルサミット」を振り返って ビジネスマッチングの強化策について

（上杉氏） 新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内の経済回復は依然時間を要すると考えられます。その一方で、海外に目を向けますと、中国やベトナムなどアジア各国は、感染症を早期に収束させ、既にプラスの経済成長に戻っています。これらの国々は、2021年も世界経済をけん引していくでしょう。ポストコロナの時代を見据えると、日本企業は、アジアの成長経済との結びつきをより強めていく必要があります。

「しんきんグローバルサミット」では、中小企業基盤整備機構による中小企業の海外展開支援策や世界銀行のSDGsの観点も含めたアジア各国での取組み、アジア開発銀行の民間セクターとの連携など、非常に興味深いお話が多数ありました。また、共同セッションやパネルディスカッションにおいて、中小企業とアジア各国を繋ぐ信用金庫業界の取組みについて幅広く議論されていました。

（須藤） 日本経済を支える中小企業と強固な信頼関係で繋がる全国の信用金庫が、経済成長を続けるアジア地域との連携を深め、その勢い・成長力を日本の地域経済の未来に取り込むお手伝いをしたいという思いから、「しんきんグローバルサミット」を開催いたしました。

（須藤） 信金中金はこれまでも、日本の中小企業とタイ、ベトナム、インドネシアの企業とを繋ぐ各種商談会を開催してきました。今後、中国、台湾、マレーシアへと広げ、各国の特徴に合ったマッチングを企画してまいります。

中国は、世界最大の生産・消費市場であり、アクセスの充実・強化が極めて重要です。日中投資促進機構の岡事務局長のお話にもありましたが、信金中金は同機構と連携し、現地に進出する日系大手・中堅製造業とのWEB商談会を開催し、中小企業のビジネス拡大に取り組んでまいります。

台湾は、特に電気・電子産業の分野では、世界をけん引する存在となっています。この台湾で産業技術開発を担っているのが、工業技術研究院です。頼 Division Directorのお話にもありましたとおり、信金中金では、同研究院がもつネットワークと連携し、日本の中小企業と台湾の電気・電子産業分野の企業との間でWEB商談会を実施し、ビジネスの拡大を狙いたいと思います。

東南アジアの工業先進国であるマレーシアについては、同国の国際産業連携を担うマレーシア投資開発庁のRiduan東京事務所長のお話にもありましたとおり、同庁のネットワークと連携し、マレーシア企業とWEB商談会を開催してまいります。

また、マレーシアは、イスラム食「ハラール認証」の統一基準を持つ唯一の国であり、我々はハラール市場への販路拡大にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

海外での事業活動拡大

(上杉氏) 海外に進出する中小企業については、海外現地で事業面や金融面でのサポートが欠かせません。その点で、信金中金にかかる期待は大きいと思います。

(須藤) 信金中金は、信用金庫取引先の海外進出支援体制の整備・強化を進めています。特に、中小企業の進出が進むアジアでは、香港、上海、バンコクに駐在員事務所を設置しています。また、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシアでは、業務提携先の各現地地場大手行に職員を派遣し、信用金庫取引先の海外進出を支援しています。

特にベトナムは、経済が堅調であり、チャイナ・プラスワンとして日本の中小企業の新規進出先として最も注目されています。既に信金中金は、エスハイ社と連携し、ベトナムの優秀な人材を日本の中小企業向けに送り出す枠組みを構築しております。Le Long Son 社長のお話にありましており、信金中金は、ベトナムに進出する日本の中小企業の現地人材確保に係るスキームの構築など、様々な取り組みを行ってまいります。

海外販路の拡大

(上杉氏) 中国や東南アジアなど、新型コロナウイルス感染症を早期に収束させた地域での販路拡大の取り組みも印象的でした。

今後、スマートフォンの普及や世界のインターネット環境の向上に伴い、電子商取引（EC）市場の大きな成長が見込まれます。日本では、コロナ禍における海外渡航の制限やインバウンド需要の喪失等を背景に、海外消費者向け電子商取引（越境EC）を活用した海外販路開拓への注目が集まっています。



(須藤) 信金中金では、越境ECの取り組みを強化しています。既に、EC事業を中心に海外進出支援を行う BeeCruise社と連携し、東南アジアの現地最大手ECサイトの一つ、「Shopee」において、信用金庫取引先の商品を当社オンラインストアへの出品をサポートするスキームを構築しました。



BeeCruise社の本間執行役員からお話のありました、親日派の多い「台湾」の消費市場をターゲットに、中小企業の商品の販売拡大に向けて、プロモーションを積極化していきます。また、台湾同様親日派が多く、日本食が浸透しつつあるタイに関しても、バンコック銀行の小澤副頭取のお話にありましてのように、同行が有する富裕層の顧客組織や高級ショッピングモール等の幅広いネットワークと協業し、日本酒をはじめとする食品の販路拡大に取り組んでいきます。

信金シンガポール(株)開業

(上杉氏) 信用金庫は「地域密着」というイメージが強いかと思います。しかし、企業の成長や地域活性化を考えると、世界にも目を向ける必要があります。本サミットを通じて、信用金庫業界が中小企業の海外展開支援活動に力を入れていることが伝わりました。

(須藤) 信金中金では、2021年7月、シンガポールに100%出資の子会社「信金シンガポール(株)」の開業を予定しています。アジア全域を網羅的にカバーし、より充実した体制で、アジアに進出する中小企業の資金面のサポート等の多様なニーズにお応えしてまいります。

終わりに

(須藤) 信金中金は、全国の信用金庫とともに、各連携先と一体となって、中小企業の海外進出や販路拡大等の、本業拡大に資する様々な施策に取り組んでまいります。

引き続き、積極的にご活用賜りますようお願い申し上げます。



信金中央金庫について

信金中央金庫は、信用金庫の出資によって設立された協同組織の金融機関であり、全国の信用金庫を会員とする「信用金庫のセントラルバンク」です。

全国の信用金庫は、預金残高 145 兆円を擁するとともに、北は北海道から、南は九州・沖縄まで、全国に約 7,200 店舗を有するネットワークを形成しています。

信金中金は信用金庫の「セントラルバンク」として、信用金庫の多様な業務に対するサポートを行っているほか、収益力向上や健全性確保に向けて経営のサポートを行い、信用金庫業界の信用力の維持・向上に努めています。

お問い合わせ先

信金中央金庫 海外業務推進部

住所：〒103-0028 東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 7 号

電話：03-5202-7703

メール：s1000860@facetoface.ne.jp

本冊子は、信金中央金庫が作成したものです。本冊子の内容は、イベント開催時点の情報に基づくものであり、その後の情勢の変化等によって内容が変わる場合があります。

本冊子を通じて提供される情報に基づいて何らかの行為をされる場合には、必ず読者自身の責任で行ってください。

本冊子に記載されている情報を利用して被ったいかなる損害についても、信金中央金庫および本イベント関係者、関係機関は一切の責任を負いません。



SHINKIN CENTRAL BANK